

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	1998年12月30日（当初設定日）から2023年12月19日まで（当初、無期限）です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ヨーロッパン・オープン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	欧州の主要国の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州の主要国の株式に投資します。 ②MSCI欧州株価指数（円ベース）をベンチマークとします。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

## ピクテ・ ヨーロッパン・オープン

### 償還運用報告書(全体版)

第50期

償還日：2023年12月19日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ヨーロッパン・オープン」は、2023年12月19日に繰上償還を行いました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

### ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：[www.pictet.co.jp](http://www.pictet.co.jp)

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税込分配	み入金	期騰落中率	期騰落中率	騰落中率			
	円 銭	円	円	%	%	%	%	百万円	
46期(2021年12月20日)	14,028		0	△ 2.5	14,730	2.8	99.3	720	
47期(2022年6月20日)	13,285		0	△ 5.3	13,973	△ 5.1	99.1	642	
48期(2022年12月20日)	14,513		0	9.2	14,870	6.4	99.2	669	
49期(2023年6月20日)	17,680		0	21.8	17,636	18.6	98.8	727	
(償還時)	(償還価額)								
50期(2023年12月19日)	17,797.94		—	0.7	18,158	3.0	—	588	

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) ベンチマークはMSCI欧州株価指数を委託者が円換算し、設定日(1998年12月30日)を10,000として指数化したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円 銭	%	%	%	%	%
2023年6月20日	17,680	—	17,636	—	98.8	98.8
6月末	17,752	0.4	17,721	0.5	98.9	98.9
7月末	17,988	1.7	17,980	2.0	98.7	98.7
8月末	17,961	1.6	18,028	2.2	99.5	99.5
9月末	17,137	△3.1	17,436	△1.1	99.6	99.6
10月末	16,375	△7.4	16,849	△4.5	99.6	99.6
11月末	17,840	0.9	18,187	3.1	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2023年12月19日	17,797.94	0.7	18,158	3.0	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

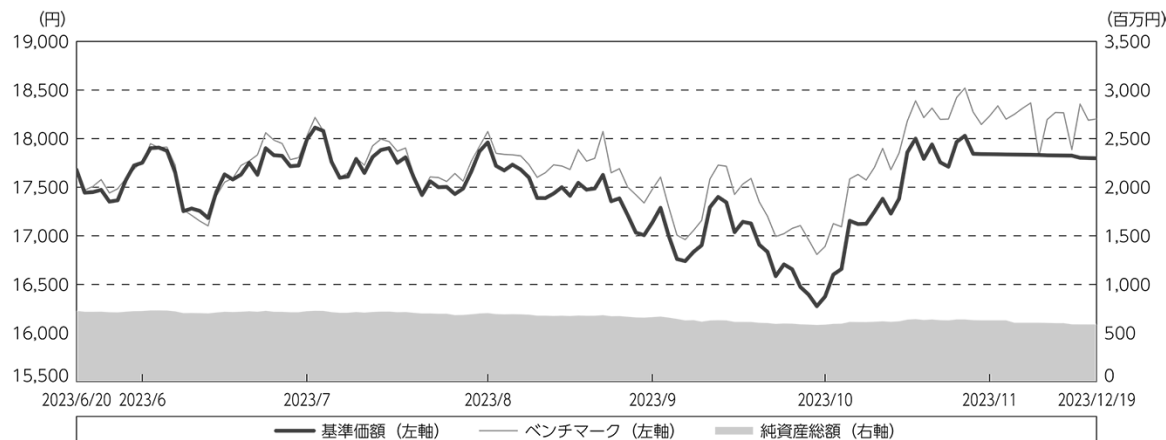
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) ベンチマークはMSCI欧州株価指数を委託者が円換算し、設定日(1998年12月30日)を10,000として指数化したものです。

MSCI欧州株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、0.7%の上昇となりました。



期 首：17,680円

期末(償還日)：17,797円94銭(既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： 0.7%

(注) ベンチマークは、期首(2023年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、MSCI欧州株価指数を委託者が円換算したものです。

### ◇主な変動要因

上昇↑・円に対してユーロやスイスフランなどが上昇したこと

下落↓・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

### ◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額は0.7%の上昇となり、ベンチマークの上昇率3.0%を下回りました。

### 【主な差異要因】

マザーファンドにおいて、当期間において株価が下落したワールドライン(フランス、金融サービス)やウィズエアー・ホールディングス(スイス、運輸)などをベンチマークに対してオーバーウェイト(ベンチマークより高い投資比率)としていたことなどがマイナス要因として寄与しました。

## 投資環境

- ・ 欧州株式市場は、期初から2023年7月にかけては、米国やユーロ圏などでのインフレの鈍化や中国経済回復への期待、米国債務上限問題の解決などを受けて上昇しました。その後は、ユーロ圏や中国景気の先行き不透明感、米国における国債増発や堅調な景気動向などを受けた高金利環境の長期化懸念などから、10月にかけて下落基調で推移しました。償還日にかけては、米国や欧州でのインフレの沈静化に進展がみられたことや、景気の先行きに対する懸念などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）などの主要中央銀行による早期利下げ期待が高まったことなどから、欧州株式市場は上昇しました。
- ・ 為替市場では、期初から2023年8月にかけては、日銀は金融緩和政策を継続した一方、ECBはユーロ圏の根強いインフレ圧力を受けて積極的な金融引き締めを実施し、引き締め政策の長期化観測が高まったことなどから、円安・ユーロ高が進行しました。9月から11月中旬にかけては、ユーロ圏の経済見通しの悪化や日本の財務省による為替介入への警戒感などがユーロの重荷になる場面もありましたが、ECBが追加利上げの可能性や政策金利を長期にわたり高水準で維持する姿勢を示したことから、ユーロは対円で上昇しました。その後は償還日にかけて、ユーロ圏のインフレ圧力が緩和されつつあるとの見方などを背景として、ECBが早期に利下げに転じるとの観測が強まったことなどから、円高・ユーロ安となりました。期を通してみると、ユーロは対円で上昇しました。

## 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

なお、償還日時点においては有価証券の組入れはございません。

### <マザーファンドの組入状況>

欧州主要国の株式に投資を行いました。

なお、償還日時点においては有価証券の組入れはございません。

## 基準価額等の推移

設定以来の分配金再投資基準価額※は、85.2%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



### ◇主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている株式の価格（配当を含む）が上昇したこと

上昇↑・円に対してユーロなどが上昇したこと

### ◇ベンチマークとの比較

設定来の分配金再投資基準価額は85.2%の上昇となり、ベンチマークの上昇率81.6%を上回りました。

### 【主な差異要因】

設定来で特にベンチマークを上回った2016年12月21日から2017年6月20日までの期間、リバノバ（英国、ヘルスケア機器・用品）やビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行（スペイン、銀行）などをオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）していた時期にこれらの銘柄の上昇率が大きかったことがプラス要因となりました。続く2017年6月21日から2017年12月20日までの期間は、リバノバ（英国、ヘルスケア機器・用品）やASMLホールディングス（オランダ、半導体・半導体製造装置）などをオーバーウェイトしていた時期にこれらの銘柄の上昇率が大きかったことなどがプラス要因となりました。

- ・欧州株式市場は、1998年12月の当初設定後、米国株式市場の上昇や金融緩和を受けて上昇基調となり、景気や企業業績の回復期待から2000年9月上旬までは堅調に推移しました。9月中旬から2003年9月中旬までは、原油価格の上昇やハイテク企業中心に米国企業の業績に対する不安感が急速に台頭したこと、会計処理に対する不信感の高まりなどを背景に下落基調となりました。その後9月下旬から2007年7月中旬までは、世界的な景気回復と企業業績の改善に対する楽観的な見方を受けて上昇基調で推移しました。7月下旬から2009年3月上旬までは、サブプライムローン問題に端を発した信用不安が広がり、サブプライムローン関連の損失拡大に対する懸念から大手金融機関を中心に金融セクターが売られたほか、世界経済の減速懸念から一般消費財関連など幅広いセクターで下落しました。その後は米国景気の先行き懸念が後退したことや堅調な企業業績を受けて上昇に転じ、2020年2月中旬までは世界景気回復期待の高まりや企業の好決算、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和策の実施、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱に対する回避の期待、米中の貿易協議進展への期待などを背景に上昇基調が続きました。2月下旬から3月中旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大が世界各国に広がったことで世界経済への悪影響などが意識され、急落しました。その後は反発し、2022年1月中旬までは、欧米の一部地域で新型コロナウイルスの感染拡大ペースに減速が見られたことや、各国の大規模な金融・財政政策によって景気回復への期待が高まったこと、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が低金利環境の長期化を示唆したこと、中国に加えて欧米の良好な経済指標から景気回復期待が高まったことなどを背景に上昇しました。1月下旬から10月中旬までは、主要国中央銀行の金融引き締め策への警戒が強まったほか、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた地政学リスクの高まりや、長引く都市封鎖（ロックダウン）を背景とした中国景気減速への警戒感などを背景に軟調となりました。2023年3月にかけてユーロ圏でのエネルギー価格の下落や中国のゼロコロナ政策解除、FRBが利上げペースを減速させるとの見方が強まったことなどを材料に上昇に転じましたが、その後はユーロ圏や中国の景気の先行き不透明感や、FRBやECBなどの金融引き締め政策が長期化するとの見方、中東情勢への懸念などにより上値は重く推移しました。償還日にかけては、米国や欧州でのインフレの沈静化に進展がみられたことや、景気の先行きに対する懸念などを背景にFRBやECBなどの主要中央銀行による早期利下げ期待が高まったことなどから、欧州株式市場は上昇しました。
- ・為替市場では、1999年初に発足したユーロは対円では欧州景気減速や日本の景気回復・株高を背景に2000年10月までは下落基調となりました。その後は反発し、日本の景況感の悪化や円安容認発言、米国でのテロ懸念によるドル安、ECBの利上げによる日本とユーロとの金利差拡大などを受けて2008年8月上旬までは円安・ユーロ高基調が続きました。8月中旬以降は米サブプライムローン問題が世界経済に波及するとの見方から円キャリー取引（低金利通貨の円で調達して、高金利通貨で運用）が解消されるとの思惑が強まりユーロは対円で急落し、その後も欧州の債務危機が深刻化すると懸念や、世界経済見通しの不透明感の高まりを背景に軟調な展開が続きました。2012年12月になると欧州債務問題の解決に向けた動きに進展が見られたことや、金融緩和を強く支持する安倍総裁率いる自民党が勝利したことなどを背景に上昇基調に転じましたが、2015年1月以降はECBが大規模な量的金融緩和に踏み切ったことに加えてユーロ圏のインフレ率が低水準に留まっていることなどから軟調となりました。2016年12月に入りユーロ圏国債利回りが上昇した一方、日本国債利回りは日銀の金融政策により低水準で推移したことから円安・ユーロ高基調となりました。その後、2018年3月から2020年5月までは軟調となりましたが、6月以降は、新型コロナウイルスのワクチンに対する期待、ECBの金融引き締め策などを背景に円安・ユーロ高基調となりました。その後は償還日にかけて、ユーロ圏のインフレ圧力が緩和されつつあるとの見方などを背景として、ECBが早期に利下げに転じるとの観測が強まったことなどから、円高・ユーロ安となりました。

## 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

なお、償還日時点においては有価証券の組入れはございません。

### <マザーファンドの組入状況>

欧州主要国の株式に投資を行いました。

なお、償還日時点においては有価証券の組入れはございません。

## 収益分配金

設定以来の収益分配金は、1万口当たり（税引き前）、第1期が200円、第2期および第3期が100円とし、前記以外の決算期は見送りとしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年6月21日～2023年12月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	168	0.957	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 81 )	( 0.465 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価</li> <li>・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価</li> <li>・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価</li> </ul>
( 販 売 会 社 )	( 77 )	( 0.438 )	
( 受 託 会 社 )	( 10 )	( 0.055 )	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 2 )	( 0.014 )	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.014	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 2 )	( 0.014 )	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	16	0.093	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 15 )	( 0.088 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用</li> <li>・その他は、信託事務の処理に要する諸費用</li> </ul>
( そ の 他 )	( 1 )	( 0.005 )	
合 計	188	1.078	
期中の平均基準価額は、17,508円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

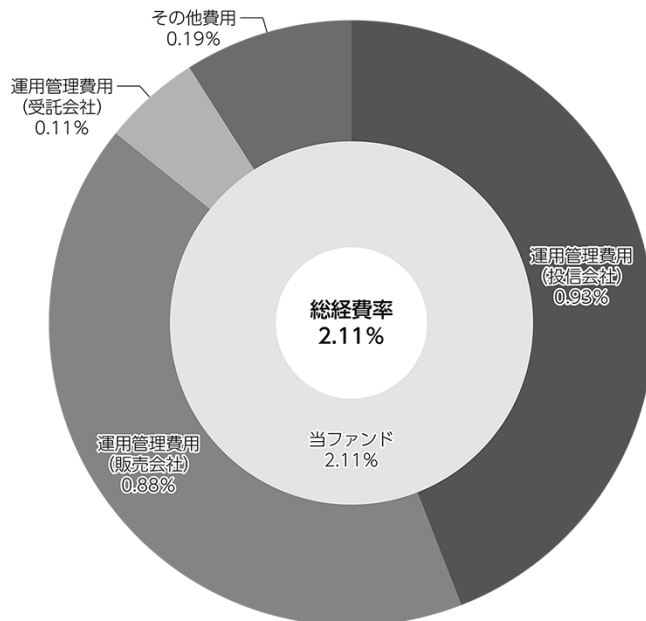
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.11%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年6月21日～2023年12月19日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	千口 1,153	千円 1,770	千口 472,261	千円 734,129

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○株式売買比率

(2023年6月21日～2023年12月19日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ピクテ・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	801,079千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	675,679千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月21日～2023年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年6月21日～2023年12月19日)

該当事項はございません。

## ○特定資産の価格等の調査

(2023年6月21日～2023年12月19日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年12月19日現在)

2023年12月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
ピクテ・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド			千口 471,107

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○投資信託財産の構成

(2023年12月19日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 594,572	% 100.0
投資信託財産総額	594,572	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年12月19日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資産	594,572,843 円
コール・ローン等	594,572,843
(B) 負債	6,406,902
未払信託報酬	6,405,274
未払利息	1,628
(C) 純資産総額(A-B)	588,165,941
元本	330,468,564
償還差益金	257,697,377
(D) 受益権総口数	330,468,564口
1万口当たり償還価額(C/D)	17,797円94銭

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>  
(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	411,570,159円
期中追加設定元本額	1,690,786円
期中一部解約元本額	82,792,381円
(注) 1口当たり純資産額	1.7797円

## ○損益の状況 (2023年6月21日~2023年12月19日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,558
支払利息	△ 2,558
(B) 有価証券売買損益	10,336,637
売買益	13,011,908
売買損	△ 2,675,271
(C) 信託報酬等	△ 6,405,861
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,928,218
(E) 前期繰越損益金	124,768,340
(F) 追加信託差損益金	129,000,819
(配当等相当額)	( 326,455,068)
(売買損益相当額)	(△197,454,249)
償還差益金(D+E+F)	257,697,377

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

# ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1998年12月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年12月19日		資産総額	594,572,843円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	6,406,902円
				純資産総額	588,165,941円
受益権口数	42,103,724口	330,468,564口	288,364,840口	受益権口数	330,468,564口
元本額	42,103,724円	330,468,564円	288,364,840円	1万円当たり償還金	17,797円94銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	370,301,748円	372,409,116円	10,057円	200円	2%
第2期	725,594,665	705,567,998	9,724	100	1
第3期	1,225,293,533	1,245,367,008	10,164	100	1
第4期	1,615,616,775	1,528,961,777	9,464	0	0
第5期	1,666,114,621	1,429,696,852	8,581	0	0
第6期	1,920,188,432	1,616,912,150	8,421	0	0
第7期	1,918,158,447	1,454,936,849	7,585	0	0
第8期	1,931,064,054	1,196,517,583	6,196	0	0
第9期	1,559,095,807	1,079,641,309	6,925	0	0
第10期	1,532,414,588	1,111,114,981	7,251	0	0
第11期	1,564,295,153	1,196,872,985	7,651	0	0
第12期	1,274,030,147	1,065,822,883	8,366	0	0
第13期	1,120,378,882	1,023,167,157	9,132	0	0
第14期	1,061,899,769	1,148,666,445	10,817	0	0
第15期	1,132,393,957	1,273,197,261	11,243	0	0
第16期	944,891,954	1,380,901,520	14,614	0	0
第17期	1,084,241,363	1,858,028,311	17,137	0	0
第18期	1,193,818,700	1,767,452,675	14,805	0	0
第19期	1,281,429,891	1,608,088,059	12,549	0	0
第20期	1,295,998,966	791,126,275	6,104	0	0
第21期	1,188,309,715	841,378,473	7,080	0	0
第22期	1,090,839,762	884,364,408	8,107	0	0
第23期	998,558,486	737,701,602	7,388	0	0
第24期	911,684,717	713,633,981	7,828	0	0
第25期	827,488,355	659,507,290	7,970	0	0
第26期	617,816,786	377,577,910	6,111	0	0
第27期	662,656,530	447,270,486	6,750	0	0
第28期	663,513,909	554,425,996	8,356	0	0
第29期	575,687,392	568,879,665	9,882	0	0
第30期	493,044,862	573,804,070	11,638	0	0
第31期	489,642,958	576,901,153	11,782	0	0
第32期	419,356,310	492,644,697	11,748	0	0

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第33期	392,590,506円	530,403,169円	13,510円	0円	0%
第34期	390,416,500	464,783,986	11,905	0	0
第35期	358,242,092	353,402,225	9,865	0	0
第36期	330,750,291	371,352,114	11,228	0	0
第37期	286,822,749	381,259,241	13,293	0	0
第38期	1,323,231,309	1,920,652,714	14,515	0	0
第39期	1,349,933,084	1,933,988,503	14,327	0	0
第40期	1,180,801,928	1,362,158,821	11,536	0	0
第41期	1,088,215,107	1,335,788,332	12,275	0	0
第42期	1,021,257,927	1,372,840,208	13,443	0	0
第43期	984,230,411	977,742,982	9,934	0	0
第44期	856,318,852	1,033,356,973	12,067	0	0
第45期	676,512,104	973,105,301	14,384	0	0
第46期	513,364,852	720,166,247	14,028	0	0
第47期	483,908,563	642,863,555	13,285	0	0
第48期	461,439,830	669,684,874	14,513	0	0
第49期	411,570,159	727,655,680	17,680	0	0

## ○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	17,797円94銭
------------------	------------

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# ピクテ・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第18期（償還日：2023年12月18日）  
（計算期間：2023年6月21日～2023年12月18日）

### 受益者のみなさまへ

「ピクテ・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」は、「ピクテ・ヨーロピアン・オープン」および「ピクテ欧州株式ファンド（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	欧州の主要国の株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円 騰落	中 率	円 騰落	中 率			
14期(2020年6月22日)	8,144	△17.6%	6,964	△7.4%	97.4%	1.9%	973
15期(2021年6月21日)	12,017	47.6%	9,384	34.7%	98.6%	—	968
16期(2022年6月20日)	11,331	△5.7%	9,153	△2.5%	99.7%	—	639
17期(2023年6月20日)	15,375	35.7%	11,552	26.2%	99.3%	—	724
(償還時)	(償還価額)						
18期(2023年12月18日)	15,625.58	1.6%	11,885	2.9%	—	—	591

(注) ベンチマークはMSCI欧州株価指数を委託者が円換算し、設定日(2007年2月16日)を10,000として指数化したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円 騰落	率	円 騰落	率			
(期首) 2023年6月20日	15,375	—	11,552	—	99.3%	—	—
6月末	15,446	0.5%	11,607	0.5%	99.3%	—	—
7月末	15,678	2.0%	11,778	2.0%	98.9%	—	—
8月末	15,681	2.0%	11,809	2.2%	99.6%	—	—
9月末	14,985	△2.5%	11,421	△1.1%	99.5%	—	—
10月末	14,341	△6.7%	11,037	△4.5%	99.4%	—	—
11月末	15,646	1.8%	11,913	3.1%	—	—	—
(償還時) 2023年12月18日	(償還価額) 15,625.58	1.6%	11,885	2.9%	—	—	—

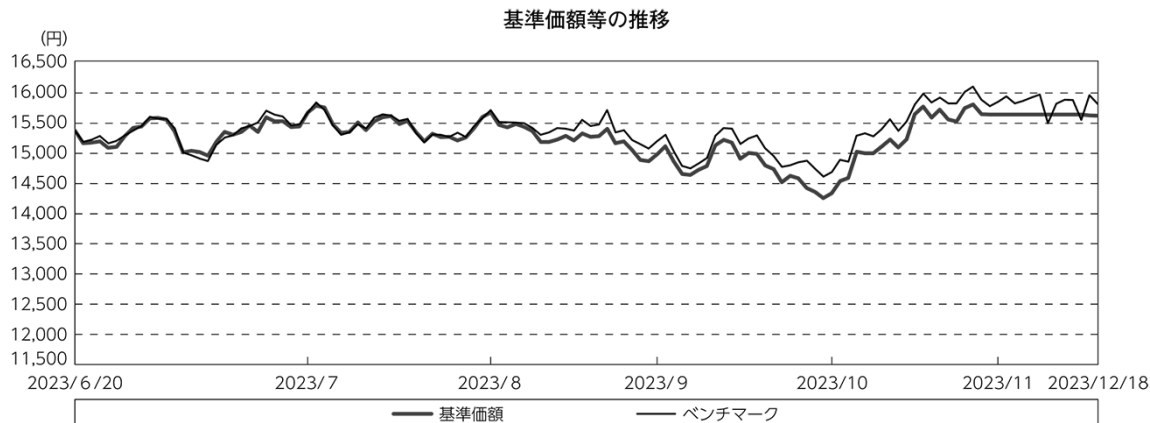
(注) 騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークはMSCI欧州株価指数を委託者が円換算し、設定日(2007年2月16日)を10,000として指数化したものです。

MSCI欧州株価指数は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、1.6%の上昇となりました。



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### ◇主な変動要因

上昇↑・円に対してユーロなどが上昇したこと  
 下落↓・組入れている株式の価格が下落したこと

### ◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額は1.6%の上昇となり、ベンチマークの上昇率2.9%を下回りました。

### 【主な差異要因】

当期間において株価が下落したワールドライン（フランス、金融サービス）やウィズエア・ホールディングス（スイス、運輸）などをベンチマークに対してオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたことなどがマイナス要因として寄与しました。

## 投資環境

3ページをご覧ください。

## 組入状況

欧州主要国の株式に投資を行いました。なお、償還日時点においては有価証券の組入れはございません。



## 基準価額等の推移

設定以来の基準価額は、56.3%の上昇となりました。



### ◇主な変動要因

上昇↑・組入れている株式の価格（配当を含む）が上昇したこと

上昇↑・円に対してユーロなどが上昇したこと

### ◇ベンチマークとの比較

設定来の基準価額は56.3%の上昇となり、ベンチマークの上昇率18.9%を上回りました。

### 【主な差異要因】

設定来で特にベンチマークを上回った2016年12月21日から2017年6月20日までの期間、リバノバ（英国、ヘルスケア機器・用品）やビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行（スペイン、銀行）などをオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）していた時期にこれらの銘柄の上昇率が大きかったことがプラス要因となりました。続く2017年6月21日から2017年12月20日までの期間は、リバノバ（英国、ヘルスケア機器・用品）やASMLホールディングス（オランダ、半導体・半導体製造装置）などをオーバーウェイトしていた時期にこれらの銘柄の上昇率が大きかったことなどがプラス要因となりました。

## 投資環境

- ・ 欧州株式市場は、当初設定後、2007年7月中旬までは、世界的な景気回復と企業業績の改善に対する楽観的な見方を受けて上昇基調で推移しました。7月下旬から2009年3月上旬までは、サブプライムローン問題に端を発した信用不安が広がり、サブプライムローン関連の損失拡大に対する懸念から大手金融機関を中心に金融セクターが売られたほか、世界経済の減速懸念から一般消費財関連など幅広いセクターで下落しました。その後は米国景気の先行き懸念が後退したことや堅調な企業業績を受けて上昇に転じ、2020年2月中旬までは世界景気のリバウンド期待の高まりや企業の好決算、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和策の実施、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱に対する回避の期待、米中の貿易協議進展への期待などを背景に上昇基調が続きました。2月下旬から3月中旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大が世界各国に広がったことで世界経済への悪影響などが意識され、急落しました。その後は反発し、2022年1月中旬までは、欧米の一部地域で新型コロナウイルスの感染拡大ペースに減速が見られたことや、各国の大規模な金融・財政政策によって景気回復への期待が高まったこと、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が低金利環境の長期化を示唆したこと、中国に加えて欧米の良好な経済指標から景気回復期待が高まったことなどを背景に上昇しました。1月下旬から10月中旬までは、主要国中央銀行の金融引き締め策への警戒が強まったほか、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた地政学リスクの高まりや、長引く都市封鎖（ロックダウン）を背景とした中国景気減速への警戒感などを背景に軟調となりました。2023年3月にかけてユーロ圏でのエネルギー価格の下落や中国のゼロコロナ政策解除、FRBが利上げペースを減速させるとの見方が強まったことなどを材料に上昇に転じましたが、その後はユーロ圏や中国の景気の先行き不透明感や、FRBやECBなどの金融引き締め政策が長期化するとの見方、中東情勢への懸念などにより上値は重く推移しました。償還日にかけては、米国や欧州でのインフレの沈静化に進展がみられたことや、景気のリバウンドに対する懸念などを背景にFRBやECBなどの主要中央銀行による早期利下げ期待が高まったことなどから、欧州株式市場は上昇しました。
- ・ 為替市場では、ユーロは日本の景況感の悪化や円安容認発言、米国でのテロ懸念によるドル安、ECBの利上げによる日本とユーロとの金利差拡大などをを受けて2008年8月上旬までは円安・ユーロ高基調が続きました。8月中旬以降は米サブプライムローン問題が世界経済に波及するとの見方から円キャリー取引（低金利通貨の円で調達して、高金利通貨で運用）が解消されるとの思惑が強まりユーロは対円で急落し、その後も欧州の債務危機が深刻化すると懸念や、世界経済見通しの不透明感の高まりを背景に軟調な展開が続きました。2012年12月になると欧州債務問題の解決に向けた動きに進展が見られたことや、金融緩和を強く支持する安倍総裁率いる自民党が勝利したことなどを背景に上昇基調に転じましたが、2015年1月以降はECBが大規模な量的金融緩和に踏み切ったことに加えてユーロ圏のインフレ率が低水準に留まっていることなどから軟調となりました。2016年12月に入りユーロ圏国債利回りが上昇した一方、日本国債利回りは日銀の金融政策により低水準で推移したことから円安・ユーロ高基調となりました。その後、2018年3月から2020年5月までは軟調となりましたが、6月以降は、新型コロナウイルスのワクチンに対する期待、ECBの金融引き締め策などを背景に円安・ユーロ高基調となりました。その後は償還日にかけて、ユーロ圏のインフレ圧力が緩和されつつあると見方などを背景として、ECBが早期に利下げに転じるとの観測が強まったことなどから、円高・ユーロ安となりました。

## 組入状況

欧州主要国の株式に投資を行いました。  
なお、償還日時点においては有価証券の組入れはございません。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月21日～2023年12月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.014 (0.014)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.014 (0.014)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	31 (30) (1)	0.203 (0.198) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	35	0.231	
期中の平均基準価額は、15,296円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年6月21日～2023年12月18日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イギリス	百株 162 ( 3)	千英ポンド 166 ( 4)	百株 661	千英ポンド 963
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	56	424
	イタリア	6	8	84	129
	フランス	— (0.94)	— ( 1)	99	652
	オランダ	— ( 13)	— ( —)	247	937
	スペイン	—	—	59	118
	ベルギー	—	—	69	226
	オーストリア	—	—	28	136
	フィンランド	—	—	141	144
スイス	—	千スイスフラン —	71	千スイスフラン 724	
デンマーク	2	千デンマーククローネ 299	6	千デンマーククローネ 758	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2023年6月21日～2023年12月18日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	801,079千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	675,679千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月21日～2023年12月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2023年6月21日～2023年12月18日)

該当事項はございません。

2023年12月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(イギリス)		百株
PRUDENTIAL PLC	88	
WEIR GROUP PLC/THE	37	
BUNZL PLC	20	
COMPASS GROUP PLC	51	
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	18	
INFORMA PLC	180	
WIZZ AIR HOLDINGS PLC	29	
SHELL PLC-NEW	68	
小計	株数	495
	銘柄数	8
(ユーロ…ドイツ)		
SAP SE	12	
KNORR-BREMSE AG	15	
SIEMENS HEALTHINEERS AG	14	
SCOUT24 SE	13	
小計	株数	56
	銘柄数	4
(ユーロ…イタリア)		
AMPLIFON SPA	22	
BREMBO SPA	56	
小計	株数	78
	銘柄数	2
(ユーロ…フランス)		
COMPAGNIE DE L'ODET SA	0.56	
EURAZEO SE	12	
ESSILORLUXOTTICA	8	
SAFRAN SA	11	
VINCI SA	7	
WORLDLINE SA	21	
ELIS SA -W/I	37	
小計	株数	98
	銘柄数	7
(ユーロ…オランダ)		
ASML HOLDING NV	2	
ASR NEDERLAND NV	26	
PROSUS	13	
EXOR NV	14	
EURONEXT NV	22	
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	65	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(ユーロ…オランダ)		百株
ING GROEP NV	89	
小計	株数	233
	銘柄数	7
(ユーロ…スペイン)		
FLUIDRA SA	59	
小計	株数	59
	銘柄数	1
(ユーロ…ベルギー)		
AZELIS GROUP NV	45	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	24	
小計	株数	69
	銘柄数	2
(ユーロ…オーストリア)		
BAWAG GROUP AG	28	
小計	株数	28
	銘柄数	1
(ユーロ…フィンランド)		
NORDEA BANK ABP	141	
小計	株数	141
	銘柄数	1
ユーロ計	株数	766
	銘柄数	25
(スイス)		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	6	
NESTLE SA-REG	20	
SCHINDLER HOLDING AG-REG	5	
JULIUS BAER GROUP LTD	27	
CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	11	
小計	株数	71
	銘柄数	5
(デンマーク)		
DSV A/S	4	
小計	株数	4
	銘柄数	1
合計	株数	1,337
	銘柄数	39

(注) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

## ○投資信託財産の構成

(2023年12月18日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 591,493	% 100.0
投資信託財産総額	591,493	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年12月18日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	591,493,676
コール・ローン等	591,493,676
(B) 負債	171,620
未払解約金	170,000
未払利息	1,620
(C) 純資産総額(A-B)	591,322,056
元本	378,432,155
償還差益金	212,889,901
(D) 受益権総口数	378,432,155口
1万口当たり償還価額(C/D)	15,625円58銭

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 471,192,044円

期中追加設定元本額 1,153,780円

期中一部解約元本額 93,913,669円

(注) 1口当たり純資産額 1.5625円

(注) 期末における元本の内訳

ピクテ・ヨーロッパ・オープン 378,347,583円

ピクテ欧州株式ファンド(適格機関投資家専用) 84,572円

## ○損益の状況 (2023年6月21日～2023年12月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,535,955
受取配当金	3,534,394
受取利息	31,980
その他収益金	648
支払利息	△ 31,067
(B) 有価証券売買損益	5,844,265
売買益	59,537,796
売買損	△ 53,693,531
(C) 保管費用等	△ 1,364,525
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,015,695
(E) 前期繰越損益金	253,284,317
(F) 追加信託差損益金	616,220
(G) 解約差損益金	△ 49,026,331
償還差益金(D+E+F+G)	212,889,901

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。